

平成24年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. ボランティア活動等振興事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	5年間計画額	0
臨時	単独		1,180	426	0	実施計画	0
							平成24年度
							平成25年度
							平成26年度
							平成27年度
							平成28年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		1,606
本年度当初査定額		

財源内訳	一般財源
本年度当初要求額	1,606
本年度当初査定額	

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・市民協働の推進に関する条例に基づき、情報の共有、学習機会の提供を図るため、市民公益活動サポートセンター事業との連携、調整を図りながら、市民協働・市民公益活動に関する情報の提供、研修等を行う。</p> <p>・市民公益活動補償制度を継続する。</p>	<p>(事業の目的) 市民公益活動団体やボランティア団体の活性化を図るとともに、パートナーシップを築き、協働による公共領域のサービス向上と市民参加型社会・活力ある地域社会づくりを推進する。</p>	<p>(事業の効果) 市民公益活動の活性化が図られるだけでなく、市民公益活動団体とのパートナーシップを築き、公共領域のサービス向上と市民参加型社会・活力ある地域社会づくりの推進に寄与する。また市民公益活動団体との協働等により課題解決が期待できる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・市民協働の推進に関する条例による市民との情報の共有・学習機会の提供、まちづくりに取り組むための環境整備を行っていく必要がある。</p> <p>・市民協働を行っていく上で、関係者の共通認識と理解が必要である。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・市民公益活動サポートセンター運営協議会において、公益活動の推進とサポートセンターの運営等について協議を行う。</p> <p>・市民公益活動に対する環境整備の一環として、活動時の保険について、対象や内容をより明確にし、継続して実施する。</p>	<p>(見積についての特記事項) ・ボランティア活動等振興のため研修は、効果的な内容について検討する。</p> <p>・市民公益活動サポートセンターと連携を図りながら、市民公益活動推進に努める。</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
08	400	0	400
09	42	42	0
11	53	0	53
12	1,101	1,138	△37
19	10	0	10

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	1,606		1,180